



ベトナム向け技術協力プロジェクト討議議事録の署名：  
ベトナムの中小企業や裾野産業を育成し、外資企業等との連携を促進

2019年12月19日  
JICA ベトナム事務所

国際協力機構（JICA）は、2019年12月19日、ハノイにて、計画投資省企業開発庁との間で、「中小企業振興・産業基盤強化プロジェクト」（技術協力）に関する討議議事録（Record of Discussions: R/D）に署名しました。

本事業は、ベトナムの中小企業支援法及び関連する裾野産業支援施策の効果的運用を促進するものです。ベトナムの裾野産業の大部分を占める中小企業が、グローバルサプライチェーンへ積極的に参画していくことを目指し、2020年4月から2023年4月まで実施する予定です。

具体的には、（1）グローバルサプライチェーンへの参画が期待されるベトナムの中小企業が、国際水準を満たす精密部品等を製造できるよう日本人専門家が技術指導を行うこと。（2）その技術指導の現場に、ベトナムの中小企業支援コンサルタントが参加し、中小企業向けの経営面・技術面での具体的指導方法を学ぶこと。（3）ベトナム政府の中小企業向けウェブポータルサイトを改善し、ベトナムの中小企業がグローバルサプライチェーンとのリンケージを促進する環境を整備することの3本柱の協力を行う予定です。

日本貿易振興機構（JETRO）\*の調査によれば、ベトナムで活動する日本企業の2016年の部品・原材料の現地調達率は34.2%で、タイの57.1%、インドネシアの40.5%など、他のASEAN主要国より低い水準にあります。ベトナムは、これまで多くの外国直接投資（FDI）を誘致していますが、国内の裾野産業の大部分を占める中小企業の発展はこれからです。このような状況の中、中小企業の発展とグローバルサプライチェーンへの参画を促進するために、ベトナム政府は、2018年に中小企業支援法を制定しました。また、ベトナム共産党政治局も、2019年8月20日付の決議（50-NQ/TW号）にて、2025年までに現地調達率を30%に、2030年までに40%にまで引き上げる目標を設定し、中小企業を含むベトナム企業の産業競争力の強化を目指しています。

これらの課題解決のために、2018年、ベトナム政府は日本政府に対し、中小企業支援法の実施を促進し、ベトナムの裾野産業を発展させるための技術協力を要請しました。本事業を通じて、ベトナムの裾野産業の大部分を占める中小企業の能力を強化することで、彼らのグローバルサプライチェーンへの参加を促進し、日系を含む外資企業等との連携強化を図ります。

産業開発・人材育成は、JICAの対ベトナム協力方針の3本柱の一つです。JICAの優先



事項は、ベトナム政府の重視する裾野産業発展の基盤である中小企業の技術力および経営能力の向上を支援することであり、本事業は、これらに合致し、ベトナムの中小企業振興・産業基盤強化に貢献するものです。

\*JETRO(2016) : 2016 年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査

照会先 :

JICA ベトナム事務所

11th Floor, Corner Stone Building, 16 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem, Hanoi,  
Viet Nam

Tel: (84-24) 3831 5005 (ext. 137)

Takagi Yumi (PR Officer)